

25日機輸総企第45号
平成25年5月17日

組合員各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

JMC 海外危機管理セミナーの開催について
～テロに対する海外危機管理の強化～

平素より組合員の皆様には大変お世話になっております。

「JMC 海外安全サポートサービス」の一環として、本セミナーを開催いたします。

さて、ご高承の通り、去る1月中旬にアルジェリアで起きた痛ましい人質事件は、わが国企業の海外事業展開を根本から揺るがす多大な影響を与えております。

このような現実を踏まえ、『今後、我が国企業が海外危機に的確に対応するためには、どのような海外危機管理を行えば良いか』、『どのように従来の海外危機管理体制の強化を行えばよいか。』などをテーマにしたセミナーを開催し、皆様と共に今後の対応を考えていきたいと思っております。

また、組合員企業が抱えている海外危機管理に関する課題などに関する質疑応答の時間も設けます。

海外危機対応の事例を参考として、海外危機管理対策を充実したいという組合員企業の海外人事・海外危機管理担当部門の方は是非ご参加下さいますようお願い申し上げます。

記

I. 日時 平成25年5月31日（金）14：00～16：00

II. 場所 日本機械輸出組合第一会議室（東京）
東京都港区芝公園3丁目5番8号（機械振興会館4階）
アクセス（下記URLの地図参照）

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/shoukai/shozaichi/index.htm>

III. 内容

1. 海外におけるテロと企業の対策（60分）

- (1) 海外における安全対策と情報収集
- (2) アルジェリアの人質事件から学ぶもの
- (3) 海外危機管理対策における課題

講師：公益財団法人公共政策調査会 第2研究室長 河本志朗氏
(別添参照)

2. 企業の海外テロに対する具体的な補強対策（30分）

企業の具体的なテロ対策の補強方法について、テーマ1.の河本志朗講師への質問をおり交ぜながらお話しします。

講師：安全サポート株式会社 代表取締役 有坂錬成氏（別添参照）

3. 質疑応答 (20分)

海外危機管理に関して、ご参加企業から質問を受けてアドバイスします。事前にご質問がある場合は、セミナー参加申込画面の備考欄にご記入ください。
セミナー当日の質問も受け付けます。

【定員】50名(先着順)

【参加費】組合員限定・無料

お申込みは、お手数ですが、当組合HPの「セミナーご案内」(下記URL)からお願いいたします。恐縮ですが、平成25年5月27日(月)までにお申し込み頂ければ幸いです。

(<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm>)

HPからの申込が難しい方は、Eメール(yokozeki@jmcti.or.jp)

またはFax(03-3436-6455)でお願いいたします。

*参加費は無料です。

・受講券等はお送りしませんので、当日、会場受付で名刺をご提出下さい。

・定員になり次第、恐縮ですが締め切らせていただきます。

本案内は、下記の方々へ送付しております。

◇JMC海外安全サポートサービスの窓口ご担当登録者様、JMC海外安全情報のメール配信先

◇JMCの窓口ご担当者様(お手数ですが、必要に応じて本案内状を海外危機管理担当部署等関連の皆様にご転送頂ければ幸いです)

本件問合せ先:

総務企画グループ 横関、橋本 (Tel.03-3431-9560 Fax 03-3436-6455)

■■ FAX 回答フォーム ■■

(可能な限りホームページ <http://www.jmcti.org>

での回答をお願いいたします。)

日本機械輸出組合総務企画グループ宛

Tel.03-3431-9560 Fax.03-3436-6455

○5月31日のJMC組合員向け『海外危機管理セミナー』に参加します。

(なお、参加申込後に参加できなくなった場合には、至急、その旨をご連絡下さい)

会社名:

所属・役職名:

氏名:

Tel.

Fax.

Eメール:

海外危機管理に関するご質問(あれば記入して下さい。)

【講師プロフィール】

河本 志朗（カワモト シロウ）

公益財団法人公共政策調査会 第2研究室長

- 山口県警から外務省出向、警察庁警備局勤務を経て平成9年から現職。
- 文部科学省 科学技術・学術審議会専門委員（安全・安心科学技術委員会）平成23年2月～
内閣官房「日本のテロ対策の在り方について研究会」委員（平成17年～18年）
- 国際テロ対策等に関し著作、論文、調査研究報告書等多数。主なものは下記のとおり。
「テロ対策入門」（亜紀書房 平成18年 共著「第4章 テロ対策としての法執行活動」を執筆）
「日本のテロ対策～その現状と今後の課題」
（『防衛法研究』第34号、防衛法学会 平成22年10月）
「米国のホームグロウン・テロ対策－過激化防止に向けた戦略の策定－」（『国際情勢紀要』第82号、財団法人世界政経調査会 国際情勢研究所、平成24年2月）
- 最近のテレビ出演
「ボストン・テロ事件スタジオ解説」NHK、テレビ朝日、東京FM等
「アルジェリア人質事件スタジオ解説」フジテレビ、日経CNBC、テレビ朝日、東京FM等
- 最近の新聞、雑誌投稿及びインタビュー記事
「危機管理に『魔法の杖』は無い、アルジェリア人質事件の考察」（『リスク対策ドットコム』平成25年3月25日号、新建新聞社）
「アルジェリアの教訓」（朝日新聞『耕論』平成25年1月26日）
「テロ頻発、終わりなき対策」（日本経済新聞、紙上座談会、平成25年1月21日）

有坂 錬成（アリサカ レンセイ）

安全サポート株式会社 代表取締役

- 住友海上火災保険株式会社（現三井住友海上）において、ミュンヘン再保険会社研修生、本社国際部、デュッセルドルフ駐在員、ミュンヘン事務所長等を歴任。
- 平成11年 外務省に出向し、「海外邦人安全対策官民協力会議」事務局員。「海外安全協会ホームページ」（現在の外務省海外安全ホームページ）を立上げたほか、『誘拐対策マニュアル』の編集を担当。
- 平成17年7月 安全サポート株式会社を設立 代表取締役就任。
- 直近の主な活動
 - ・ 海外危機管理体制構築、海外赴任者講習、海外出張者講習などの講演
 - ・ 海外危機管理体制構築のコンサルティング、マニュアル作成
 - ・ イスラエル 現地の提携セキュリティ会社と国外退避等安全体制構築
 - ・ ブラジル、メキシコ、インド、ケニア、ウガンダ、南スーダンの現地調査をもとに、セキュリティ・緊急医療対応スキーム構築
- 最近のマスコミ出演、専門誌への寄稿（いずれも本年）
BSフジプライムニュース（4月22日）、NHK ニュース7（2月17日）、
危機管理専門誌「リスク対策ドットコム」特集記事寄稿（3月号）、
労政時報 海外危機管理の解説記事寄稿（6月号）

以上